

**公益社団法人 日本オーケストラ連盟 第9期  
2020年度(令和2年度)事業報告・決算報告書**

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

公益社団法人 日本オーケストラ連盟

公益社団法人 日本オーケストラ連盟

## 2020年度（令和2年度）事業報告

2020年4月1日から2021年3月31日まで

2020年度（令和2年度）は新型コロナウイルスの感染拡大によって、オーケストラのみならずすべての芸術文化活動が中止、延期、あるいは大きな制約を受けての活動を余儀なくされる1年となった。これはわが国だけにとどまらず、世界中で同様の状況に追い込まれ、現在も続いている。

毎年行っている活動が出来なくなる一方で、何とか活動を続けるために新型コロナウイルスへの対処の方法など、調査研究を行いながら、実行していくこととなった。経済的にまた音楽的にも失うものが多かった1年ではあるものの、改めて自らの活動を見つめ直し、将来に向けての活動の方向性を考える重要な機会にもなっている。一方で、オーケストラが国、自治体、民間企業、および個人など、多くの皆様に支えられていることを実感し感謝する1年となった。

### 1. 交響楽に関する調査研究及び資料、情報の収集

(1) 「日本のプロフェッショナル・オーケストラ年鑑 2020」を刊行した。

文化庁委託事業「令和2年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」として、3,000冊刊行。音楽関連機関、専門家等に配布したほか、全国の主たる図書館、大学、公立文化施設などに配付し、併せて連盟ホームページでも公開した。

(2) 各種レポートの発行。

- ・シンポジウム「音楽の力による心の復興とその支援体制の構築」実施報告書を作成した。
- ・上記報告書の内容を基礎資料とし、今後も起きることが予測される災害時における芸術団体の役割を主とした「復興支援ガイドブック」も作成した。
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オケ連ニュースの発行は休刊とした。

(3) ステージスタッフ会議を開催した。

① ステージスタッフ会議 8月14日（金）。Webによるリモート会議で実施。

- ・新型コロナ感染対策を中心とした情報交換

② ライブラリアン会議 新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催は見送られた。

(4) 基礎資料作成の調査・検討を実施した。

① 2019年度の加盟オーケストラの実績を調査し、活動実績を分かりやすくまとめ、ホームページ等で公表した。

②「子どものためのオーケストラ検証」プロジェクトを実施。(和歌山県内1校、東京都内1校)  
大阪フィルハーモニー交響楽団、群馬交響楽団が行った音楽鑑賞教室で、アンケート調査を新たに実施した。

## 2. 交響楽振興のための公演及び講習会等の開催

### (1) 「オーケストラの日 2021」の配信の実施

オーケストラの普及、浸透を図るため3月31日を「オーケストラの日」として、この日を中心にその前後で加盟するオーケストラが多彩な催しを行う予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、東京文化会館における首都圏オーケストラ合同による演奏会その他付随するイベントは中止とした。演奏会は中止としたが、これまでの多くの方々からのオーケストラへの応援に全オーケストラからの感謝をお伝えする場として、演奏映像とトークでつなぐ配信を実施した。

配信日時：2021年3月31日（水）17時～21時

配信会場：東京文化会館小ホール

司会進行：角田鋼亮（指揮者）、桐原美砂（東京交響楽団）、西濱秀樹（山形交響楽団）

演奏出演：ヴァイオリン西江辰郎、ヴィオラ中恵菜、以上新日本フィルメンバー。

演奏曲目：ヘンデル（ハルヴォルセン編曲）／パッサカリア

演奏映像提供：35 楽団

Zoom 出演又はコメント動画提供：36 楽団

総アクセス数：16,262（アーカイブ配信含む）

地方都市では下記の8楽団が「オーケストラの日」公演や参加公演を開催した。

札幌響、群馬響、OEK（2公演）、大阪響（同日2公演）、PAC、静岡響、中部フィル、京都フィル

### (2) 文化庁からの委託による「アジア オーケストラ ウィーク 2020」は中止

19回目となるこの年度は、東京オリンピック・パラリンピック開催の年にあたり、時期を8月のオリンピックとパラリンピックの間の期間とし、ソウル・フィルハーモニー管弦楽団（韓国）、シンガポール交響楽団（シンガポール）、の2楽団を招聘し、日本のホスト・オーケストラをNHK交響楽団が務める予定で準備していたが、新型コロナウイルスの感染の影響を受け中止となった。

### (3) オーケストラ連盟30周年記念事業の準備

創立30周年を迎える連盟の記念事業について、当該年度である2020年度は新型コロナウイルス感染の影響もあるため、今後継続して検討するものとした。

### (4) 文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」による新進芸術家海外研修制度の成果 「明日を担う音楽家たち2020」を実施した。

開催日：令和2年12月7日（月）

会場：東京オペラシティコンサートホール

内容：

ボッテジーニ／コントラバス協奏曲第2番 ロ短調 菅沼希望（コントラバス 2018年派遣）

ブルッフ／ヴァイオリン第1番 ト短調 猶井悠樹（ヴァイオリン 2019年派遣）

ショスタコーヴィチ／ピアノ協奏曲第1番 ハ短調 石井楓子（ピアノ 2018年派遣）

シューマン／ピアノ協奏曲 イ短調 加藤大樹（ピアノ 2019年派遣）

指揮 高関健 管弦楽 東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団

#### (5) インターンシップの推進

日本オーケストラ連盟が窓口となり、音楽大学、一般大学のアートマネジメントに関心のある学生を公募し、受け入れ可能な加盟オーケストラで研修を実施した。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、募集は例年より4か月遅く開始、実施期間の短縮、Webを取り入れるなど実施方法の工夫など試行錯誤しながらの実施となった。

応募人数／11名の内9名が参加。受け入れオーケストラ9楽団

実施期間／11月から3月の間に1名あたり、2日～1週間程度の研修を実施。

#### (6) クラシック音楽運営推進協議会への参加とガイドラインの作成、飛沫実験などへの協力

新型コロナ感染症拡大の危機に対してクラシック音楽界全体で対応していくことを目的として「クラシック音楽公演運営推進協議会」を一般社団法人日本クラシック音楽事業協会と公益社団法人日本演奏連盟とともに設立した。

##### ① ガイドラインの作成に協力

政府が各業界に依頼したガイドラインの作成を、クラシック音楽を演奏するものとして「クラシック音楽公演運営推進協議会」で行った。

##### ② 「クラシック音楽演奏・鑑賞にともなう飛沫感染リスク検証実験」への協力

ガイドラインの作成のエビデンスとなることを目的として、演奏家の発する飛沫の影響について、科学的実験を行い、基礎資料とすることに協力した。

#### (7) 令和2年度文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」における確認番号発行作業

令和2年度文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」において事前確認番号発行統括団体となり、フリーランスの音楽家1,319名より申請を受け、加盟オーケストラとの出演歴確認に基づき、確認番号発行を行った。

##### ※「文化芸術活動の継続支援事業」

新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動自粛を余儀なくされた文化芸術関係団体等に対し、感染対策を行いつつ、直面する課題を克服し、活動の再開・継続に向けた積極的取組等に必要な経費を支援し、文化芸術の振興を図ることを目的とした事業。

- (8) 令和2年度文化庁「子供のための文化芸術体験機会の創出事業」におけるマッチング作業  
令和2年度文化庁「子供のための文化芸術体験機会の創出事業」において、公演を希望する学校とオーケストラのマッチング作業を行い、約100公演の文化芸術体験機会の創出に寄与した。

※「子供のための文化芸術体験機会の創出事業」

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止せざるを得なかった文化芸術鑑賞・体験教室等について、文化庁が支援することにより、子供たちが質の高い文化芸術に触れる機会を創出し、冷え込んだ文化芸術への関心を取り戻すことを目的とした事業。

(9) その他の活動

①日本音楽芸術マネジメント学会へ参加した

音楽芸術の振興や保護に係わるマネジメントや教育、政策に関する研究の推進のため参加した。

### 3. 青少年に対する交響楽の普及

(1) 東京都が主催する「子供たちと芸術家の会おう街」の制作に協力した

2021年2月11日（火祝）東京芸術劇場

企画・演奏：東京フィルハーモニー交響楽団

事前アウトリーチ 参加人数：284名

当日ワークショップ 参加人数：730名

オーケストラ演奏会 参加人数：1,067名

※新型コロナウイルス感染症対策中のコンサートであり、毎年には比ぶ少ない参加者とならざるを得なかった。

### 4. 交響楽に関する国際交流

(1) 海外のオーケストラ連盟等との交流と情報交換

＜交響楽に関する国際交流＞

米国における舞台関係者への大規模助成に関する詳細な情報、コロナ禍におけるアメリカオーケストラリーグ年次大会（Web開催）内容について等、また、英国においてはロックダウン緩和におけるロードマップ、劇場の再開について、アーツカウンシルの助成制度に関する情報共有等、沖汐明日香さん（セントラル愛知交響楽団事務局）の協力により情報共有を図った。

ウィーン・フィルの飛沫検証実験報告書についてウォルフガング・シャプラー氏よりオリジナ

ルを入手、国内で共有することによりオーケストラ・コンサート再開への後押しとなった。

## 5. その他目的を達成するために必要な事業

### (1) オーケストラの直面している苦境の社会への発信と支援の要請

新型コロナウイルス感染症の広がりにより、予定されていた演奏会が相次いで中止・延期に追い込まれる状況下、2020年4月に連盟として「緊急メッセージ」を発出し、我が国のクラシック音楽及びプロフェッショナル・オーケストラと演奏家が直面している苦境について社会に発信するとともに、精神面・経済面での支援を要請した。

これに対し、個人のファンの皆さま 500名から、計約 16 百万円のご寄付を当連盟にお寄せいただいた。また企業 3 社からも計 440 百万円のご寄付を頂戴した。これらの浄財は、寄付者の皆さまのご意向も踏まえ、そのほとんどを加盟オーケストラの活動支援のために配分した。このようなファンの皆さまからの物心両面でのご支援は、各オーケストラにとり大きな励みとなった。

### (2) 「日本オーケストラ連盟ニュース」の発行。

新型コロナ感染症への対策を行う中、演奏会の開催の目途も立たない中で、「日本オーケストラ連盟ニュース」の発行を 3 号にわたり休刊とした。

### (3) 「日本のオーケストラ」を 2020 年 4 月に発行。

加盟オーケストラ全体の収支構造等を分かりやすく表現したパンフレットを制作した。

### (4) 政府、国会への働きかけ

- ① 実演芸術団体の理念に沿った自主的な活動を助成する助成制度に改革する活動を文化芸術推進フォーラムの一員として行った。
- ② 新型コロナ対応を中心に超党派の「文化芸術振興議員連盟」が実施した勉強会、総会等に参加し、政府の方針などについて意見を述べた。
- ③ 内閣官房が主体となって行われたヒヤリングの機会に、オーケストラの現状、希望を伝えた。

### (5) 他の実演芸術団体等との連携を深め、関係機関に働きかけた。

芸術家会議、日本芸能実演家団体協議会（芸団協）、文化芸術推進フォーラムの一員として他の芸術団体や「劇場・音楽堂等協議会」などとも連携を図り、健全な文化芸術活動やオーケストラ運営ができる環境整備と充実に努めた。

### (6) その他

実演芸術の価値と魅力をより多彩に発信されるよう、新聞、放送などをはじめとする各種メディアの活用を努めた。また、クラシック音楽に関する基礎的な質問に対応し普及に努めた。

## 6. その他の事業（相互扶助等事業）

### (1) 著作権代行事業

一般社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）との協定による、加盟オーケストラの使用する管理著作物の包括的申請と使用料の一括徴収と支払業務を実施した。

### (2) 共同広告事業

この年度は実施しなかった。

### (3) 互助会事業

病気や怪我で3ヶ月以上活動できない、連盟加盟の楽団に所属する楽員・職員への無利息による貸付制度。この制度の利用を促した。

## 会議の開催

### ○理事会 2020年度 計3回

- 第1回 5月25日（月） Webによるリモート会議で実施
- 第2回 6月15日（月） （東京）機械振興会館
- 第3回 3月23日（火） Webによるリモート会議で実施

### ○総会 2020年度 計1回

- 定時総会 6月15日（月） （東京）機械振興会館

### ○運営委員会 第231回 ～ 第238回 計8回

7月29日(水)\*、8月28日(金)\*、9月24日(木)\*、10月28日(水)\*、11月26日(木)\*、  
12月23日(水)\*、1月28日(木)\*（運営委員会及び首都圏連絡会合同会議）、2月18日(木)\*

\*はweb開催。4月27日(月)に予定されていた第230回運営委員会は新型コロナ感染拡大のため中止。（資料の送付のみ）。

### 運営委員（11名）：

佐藤 隆文	理事長
金山 茂人	副理事長
西濱 秀樹	専務理事、山形交響楽団 専務理事
桑原 浩	専務理事・事務局長
大野 順二	東京交響楽団 専務理事
唐木田信也	NHK交響楽団 常務理事
後藤 朋俊	日本フィルハーモニー交響楽団 常務理事

柴田 耕志	九州交響楽団 専務理事
鈴木 基弘	仙台フィルハーモニー管弦楽団 専務理事
横守 稔久	兵庫芸術文化センター管弦楽団 プロデューサー
手塚 裕之	関西フィルハーモニー管弦楽団 常務理事・楽団長

○地方オーケストラ連絡会／首都圏オーケストラ連絡会「合同会議」

毎年、8月のアフィニス夏の音楽祭に合わせ開催されてきたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。

○首都圏オーケストラ連絡会 第434回 ～ 第438回 計5回

10月23日(金)\*、11月18日(水)\*、12月17日(木)\*、1月28日(木)\* (運営委員会及び首都圏連絡会合同会議)、  
2月24日(水)\*

○地方オーケストラ連絡会 計2回

1月13日(水) Webによるリモート会議で実施  
2月9日(火) Webによるリモート会議で実施

○首都圏「オーケストラの日」実行委員会

3月31日に東京文化会館で行われる「オーケストラの日2021」の実開催中止に伴い、実行委員会も実施せず。

○「子どものためのオーケストラ検証」プロジェクト委員会の開催 計1回

12月3日(木)

外部の委員会・協議会等への協力

- 公益社団法人日本芸能実演家団体協議会(以下、「芸団協」)の監事として金山茂人／副理事長、理事として桑原浩／専務理事・事務局長が参加した。
- 公益社団法人日本演奏連盟常任理事として吉井実行／専務理事が参加した。
- 公益財団法人音楽文化創造評議員として桑原浩／専務理事が参加した。
- 芸術家会議の常任幹事として桑原 浩／専務理事・事務局長が参加した。
- 芸団協「実演芸術振興委員会」委員として桑原浩／専務理事・事務局長が参加した。
- 公益財団法人公益法人協会評議員として吉井実行／専務理事が参加した。
- 「文化芸術推進フォーラム」運営委員として桑原浩／専務理事・事務局長が参加した。
- 公益財団法人アフィニス文化財団の理事として桑原浩／専務理事・事務局長が参加した。
- 「日本管打楽器コンクール」運営副委員長として桑原浩／専務理事・事務局長が参加した。
- 演奏家権利処理合同機構(MPN)の「クラシック委員会」委員として工藤真実／東京フィルハ

- ーモニー交響楽団常務理事・事務局長、桑原浩／専務理事が参加した。
- アジア・太平洋地域オーケストラ連盟の事務局長を名倉真紀／マネージャーが務めた。

### 関係団体との連携、協力

芸団協、芸術家会議、文化芸術推進フォーラム、日本音楽芸術マネジメント学会、公益財団法人  
公益法人協会の会員、構成団体として参加している。

## 庶務の概要

### 1. 会員に関する事項

正会員	準会員	賛助会員	名誉会員
25	13	法人 10 個人 0	0

### 2. 会長及び役員に関する事項

役名	氏名	現職
会長	児玉 幸治	一般財団法人 機械システム振興協会 顧問
理事長	佐藤 隆文	元・金融庁 長官
副理事長	金山 茂人	公益社団法人 日本演奏連盟 専務理事
専務理事	西濱 秀樹	山形交響楽団 専務理事
	桑原 浩	日本オーケストラ連盟 事務局長
理事	中野 浩二	トヨタ自動車株式会社 社会貢献推進部 プログラム推進室長
	西村 朗	作曲家
	松尾 康二	NPO 法人 音楽は平和を運ぶ 理事長
	宮脇 匠	公益財団法人 アフィニス文化財団 事務局長
	大野 順二	東京交響楽団 専務理事
	唐木田信也	NHK交響楽団 常務理事
	後藤 朋俊	日本フィルハーモニー交響楽団 常務理事
	柴田 耕志	九州交響楽団 専務理事
	鈴木 基弘	仙台フィルハーモニー管弦楽団 常務理事
	竹林 潤治	兵庫芸術文化センター管弦楽団 楽団部長
	濱橋 元	関西フィルハーモニー管弦楽団 専務理事
監事	千葉 和彦	公認会計士
	箱田 英子	弁護士
顧問	岡山 尚幹	元・常務理事
	田邊 稔	元・副理事長
参与	加納 民夫	元・理事・事務局長
	吉井 実行	前・専務理事

2021年3月31日現在

## 2020年度 事業報告の附属明細書

2020年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 決 算 報 告 書

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

貸 借 対 照 表  
正味財産増減計算書  
正味財産増減計算書内訳表  
計算書類に対する注記  
附 属 明 細 書  
財 産 目 録  
収 支 計 算 書  
収支計算書に対する注記

公益社団法人 日本オーケストラ連盟

## 貸借対照表

2021年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	33,483,820	41,678,857	△8,195,037
未収金	3,258,445	3,925,034	△666,589
前払費用	143,773	125,190	18,583
流動資産合計	36,886,038	45,729,081	△8,843,043
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	-
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,657,984	15,663,416	△6,005,432
記念事業積立資産	10,501,229	9,501,229	1,000,000
青少年育成基金引当資産	9,106,392	9,106,392	-
復興支援事業引当資産	2,321,267	1,880,289	440,978
互助会基金積立資産	25,791,121	25,791,121	-
特定資産合計	57,377,993	61,942,447	△4,564,454
(3) その他固定資産			
什器備品	-	1	△1
電話加入権	143,808	143,808	-
その他固定資産合計	143,808	143,809	△1
固定資産合計	77,521,801	82,086,256	△4,564,455
資産合計	114,407,839	127,815,337	△13,407,498
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	7,411,663	6,226,612	1,185,051
前受金	30,000	1,329,305	△1,299,305
未払法人税等	70,000	70,000	-
未払消費税等	1,690,700	3,188,200	△1,497,500
預り金	235,058	363,879	△128,821
流動負債合計	9,437,421	11,177,996	△1,740,575
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,657,984	15,663,416	△6,005,432
固定負債合計	9,657,984	15,663,416	△6,005,432
負債合計	19,095,405	26,841,412	△7,746,007
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
青少年育成基金	9,106,392	9,106,392	-
指定正味財産合計	9,106,392	9,106,392	-
(うち特定資産への充当額)	(9,106,392)	(9,106,392)	-
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	86,206,042	91,867,533	△5,661,491
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	-
(うち特定資産への充当額)	(38,613,617)	(37,172,639)	(1,440,978)
正味財産合計	95,312,434	100,973,925	△5,661,491
負債及び正味財産合計	114,407,839	127,815,337	△13,407,498

正味財産増減計算書

自：2020年 4月 1日  
至：2021年 3月 31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	< 2,005 >	< 2,000 >	< 5 >
基本財産受取利息	2,005	2,000	5
②特定資産運用益	< 2,688 >	< 3,438 >	< △750 >
特定資産受取利息	2,688	3,438	△750
③受取入会金	< 200,000 >	< 200,000 >	< — >
受取入会金	200,000	200,000	—
④受取会費	< 11,200,000 >	< 20,300,000 >	< △9,100,000 >
正会員受取会費	7,500,000	15,000,000	△7,500,000
準会員受取会費	1,300,000	2,400,000	△1,100,000
賛助会員受取会費	2,400,000	2,900,000	△500,000
⑤事業収益	< 46,025,759 >	< 169,672,211 >	< △123,646,452 >
調査研究事業収益	5,300,000	5,000,000	300,000
主催事業収益	475,000	—	475,000
委託事業収益	24,566,546	112,849,068	△88,282,522
青少年育成事業収益	930,000	930,000	—
著作権代行事業収益	14,854,213	41,938,143	△27,083,930
連盟ニュース制作事業収益	△100,000	8,955,000	△9,055,000
⑥受取補助金等	< 1,820,300 >	< 200,000 >	< 1,620,300 >
受取民間補助金	1,620,300	—	1,620,300
受取民間助成金	200,000	200,000	—
⑦受取寄付金	< 462,648,770 >	< 364,560 >	< 462,284,210 >
受取寄付金	462,648,770	—	462,648,770
募金収益	—	364,560	△364,560
⑧雑収益	< 2,164,942 >	< 212,393 >	< 1,952,549 >
受取利息	942	353	589
雑収益	2,164,000	212,040	1,951,960
経常収益合計	524,064,464	190,954,602	333,109,862
(2) 経常費用			
①事業費	< 518,125,874 >	< 180,397,594 >	< 337,728,280 >
給料手当	10,578,754	13,841,100	△3,262,346
退職給付費用	585,621	1,322,190	△736,569
法定福利費	1,702,079	1,987,839	△285,760
厚生費	104,736	134,334	△29,598
支払出演料	5,676,822	15,345,100	△9,668,278
音楽費	453,750	2,675,621	△2,221,871
会場費	4,675,271	5,094,238	△418,967
諸謝金	3,694,755	13,751,788	△10,057,033
旅費	2,486,318	53,724,657	△51,238,339
通信運搬費	2,455,094	4,436,880	△1,981,786
広告宣伝費	3,890,585	10,245,208	△6,354,623
印刷費	3,948,327	8,827,747	△4,879,420
記録費	50,000	1,158,000	△1,108,000
手数料	582,591	538,896	43,695
交際費	50,000	83,032	△33,032
会議費	34,579	2,001,682	△1,967,103
消耗品費	401,809	691,133	△289,324
消耗什器品費	133,024	26,921	106,103
水道光熱費	554,854	550,696	4,158
調査研究費	500,000	1,250	498,750
寄付金	455,281,000	—	455,281,000
施設使用料	1,620,300	—	1,620,300
賃借料	1,687,490	1,708,054	△20,564
租税公課	3,584,693	4,456,957	△872,264
著作権代行使用料	13,393,422	37,794,271	△24,400,849

②管理費	< 11,600,080 >	< 14,955,115 >	< △3,355,035 >
給料手当	2,337,918	3,058,900	△720,982
退職給付費用	119,947	270,810	△150,863
法定福利費	376,162	439,315	△63,153
厚生費	21,452	11,970	9,482
諸謝金	5,240,019	3,816,675	1,423,344
旅費	1,015,979	3,692,667	△2,676,688
通信運搬費	105,435	187,234	△81,799
交際費	73,150	480,632	△407,482
会議費	193,317	529,607	△336,290
消耗品費	82,298	130,769	△48,471
消耗什器品費	27,246	5,514	21,732
水道光熱費	113,645	112,793	852
諸会費	359,500	383,000	△23,500
賃借料	345,630	349,842	△4,212
租税公課	719,877	869,613	△149,736
雑費	468,505	615,774	△147,269
経常費用合計	529,725,954	195,352,709	334,373,245
当期経常増減額	△5,661,490	△4,398,107	△1,263,383
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	—	—	—
(2) 経常外費用			
支払利息	—	329,142	△329,142
固定資産除却損	1	—	1
経常外費用合計	1	329,142	△329,141
当期経常外増減額	△1	△329,142	329,141
当期一般正味財産増減額	△5,661,491	△4,727,249	△934,242
一般正味財産期首残高	91,867,533	96,594,782	△4,727,249
一般正味財産期末残高	86,206,042	91,867,533	△5,661,491
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	400,000,000	—	400,000,000
一般正味財産への振替額	△400,000,000	—	△400,000,000
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	9,106,392	9,106,392	—
指定正味財産期末残高	9,106,392	9,106,392	—
III 正味財産期末残高	95,312,434	100,973,925	△5,661,491

正味財産増減計算書内訳表

自：2020年 4月 1日

至：2021年 3月 31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業		収益事業等		法人会計	内部消去	合 計
	公 1 (注1)	他 1 (注2)	公 1 (注1)	他 1 (注2)			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	< 2,005 >	< - >	< - >	< - >	< - >	< - >	< 2,005 >
基本財産受取利息	2,005	-	-	-	-	-	2,005
②特定資産運用益	< 2,688 >	< - >	< - >	< - >	< - >	< - >	< 2,688 >
特定資産受取利息	2,688	-	-	-	-	-	2,688
③受取入金(注3)	< - >	< - >	< 200,000 >	< - >	< 200,000 >	< - >	< 200,000 >
受取入金	-	-	200,000	-	200,000	-	200,000
④受取会費(注3)	< 2,400,000 >	< - >	< 8,800,000 >	< - >	< 8,800,000 >	< - >	< 11,200,000 >
正会員受取会費	-	-	7,500,000	-	7,500,000	-	7,500,000
準会員受取会費	-	-	1,300,000	-	1,300,000	-	1,300,000
賛助会員受取会費	2,400,000	-	-	-	-	-	2,400,000
⑤事業収益	< 31,171,546 >	< 14,854,213 >	< - >	< - >	< - >	< - >	< 46,025,759 >
調査研究事業収益	5,300,000	-	-	-	-	-	5,300,000
主催事業収益	475,000	-	-	-	-	-	475,000
委託事業収益	24,566,546	-	-	-	-	-	24,566,546
青少年育成事業収益	930,000	-	-	-	-	-	930,000
著作権代行事業収益	-	14,854,213	-	-	-	-	14,854,213
連盟ニュース制作事業収益	△100,000	-	-	-	-	-	△100,000
⑥受取助成金	< 1,820,300 >	< - >	< - >	< - >	< - >	< - >	< 1,820,300 >
受取民間補助金	1,620,300	-	-	-	-	-	1,620,300
受取民間助成金	200,000	-	-	-	-	-	200,000
⑦受取寄付金	< 462,648,770 >	< - >	< - >	< - >	< - >	< - >	< 462,648,770 >
受取寄付金	462,648,770	-	-	-	-	-	462,648,770
⑧雑収益	< 2,164,942 >	< - >	< - >	< - >	< - >	< - >	< 2,164,942 >
受取利息	942	-	-	-	-	-	942
雑収益	2,164,000	-	-	-	-	-	2,164,000
経常収益合計	500,210,251	14,854,213	9,000,000	-	-	-	524,064,464
(2) 経常費用							
①事業費	< 503,115,843 >	< 15,010,031 >	< - >	< - >	< - >	< - >	< 518,125,874 >
給料手当	9,713,337	865,417	-	-	-	-	10,578,754
退職給付費用	543,287	42,334	-	-	-	-	585,621
法定福利費	1,562,837	139,242	-	-	-	-	1,702,079
厚生費	97,165	7,571	-	-	-	-	104,736
支払出演料	5,676,822	-	-	-	-	-	5,676,822
音楽費	453,750	-	-	-	-	-	453,750
会場費	4,675,271	-	-	-	-	-	4,675,271
諸謝金	3,694,755	-	-	-	-	-	3,694,755
旅費	2,486,318	-	-	-	-	-	2,486,318
通信運搬費	2,417,882	37,212	-	-	-	-	2,455,094
広告宣伝費	3,890,585	-	-	-	-	-	3,890,585
印刷費	3,948,327	-	-	-	-	-	3,948,327
記録費	50,000	-	-	-	-	-	50,000
手数料	582,591	-	-	-	-	-	582,591
交際費	50,000	-	-	-	-	-	50,000
会議費	34,579	-	-	-	-	-	34,579
消耗品費	372,763	29,046	-	-	-	-	401,809
消耗什器品費	123,408	9,616	-	-	-	-	133,024
水道光熱費	514,744	40,110	-	-	-	-	554,854
調査研究費	500,000	-	-	-	-	-	500,000
寄付金	455,281,000	-	-	-	-	-	455,281,000
施設使用料	1,620,300	-	-	-	-	-	1,620,300
貸借料	1,565,503	121,987	-	-	-	-	1,687,490
租税公課	3,260,619	324,074	-	-	-	-	3,584,693
著作権代行使用料	-	13,393,422	-	-	-	-	13,393,422

②管理費	< - >	< - >	< 11,600,080 >	< - >	< 11,600,080 >
給料手当	-	-	2,337,918	-	2,337,918
退職給付費用	-	-	119,947	-	119,947
法定福利費	-	-	376,162	-	376,162
厚生費	-	-	21,452	-	21,452
諸謝金	-	-	5,240,019	-	5,240,019
旅費	-	-	1,015,979	-	1,015,979
通信運搬費	-	-	105,435	-	105,435
交際費	-	-	73,150	-	73,150
会議費	-	-	193,317	-	193,317
消耗品費	-	-	82,298	-	82,298
消耗什器品費	-	-	27,246	-	27,246
水道光熱費	-	-	113,645	-	113,645
諸会費	-	-	359,500	-	359,500
賃借料	-	-	345,630	-	345,630
租税公課	-	-	719,877	-	719,877
雑費	-	-	468,505	-	468,505
経常費用合計	503,115,843	15,010,031	11,600,080	-	529,725,954
当期経常増減額	△2,905,592	△155,818	△2,600,080	-	△5,661,490
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益合計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	1	-	-	-	1
経常外費用合計	1	-	-	-	1
当期経常外増減額	△1	-	-	-	△1
他会計振替額	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△2,905,593	△155,818	△2,600,080	-	△5,661,491
一般正味財産期首残高	82,046,760	7,175,888	2,644,885	-	91,867,533
一般正味財産期末残高	79,141,167	7,020,070	44,805	-	86,206,042
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	400,000,000	-	-	-	400,000,000
一般正味財産への振替額	△400,000,000	-	-	-	△400,000,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	9,106,392	-	-	-	9,106,392
指定正味財産期末残高	9,106,392	-	-	-	9,106,392
III 正味財産期末残高	88,247,559	7,020,070	44,805	-	95,312,434

(注1) 交響楽の振興と普及に関わる公益目的事業

(注2) 加盟会員向けのその他の事業

(注3) 連盟規程変更に伴い賛助会員受取会費以外を法人会計に計上

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産： 定率法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金： 職員の退職給付に備えるため、内規に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	—	—	20,000,000
小計	20,000,000	—	—	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,663,416	705,568	6,711,000	9,657,984
記念事業積立資産	9,501,229	1,000,000	—	10,501,229
青少年育成基金引当資産	9,106,392	—	—	9,106,392
復興支援事業引当資産	1,880,289	16,187,997	15,747,019	2,321,267
互助会基金積立資産	25,791,121	—	—	25,791,121
小計	61,942,447	17,893,565	22,458,019	57,377,993
合計	81,942,447	17,893,565	22,458,019	77,377,993

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小計	20,000,000	—	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	9,657,984	—	—	(9,657,984)
記念事業積立資産	10,501,229	—	(10,501,229)	—
青少年育成基金引当資産	9,106,392	(9,106,392)	—	—
復興支援事業引当資産	2,321,267	—	(2,321,267)	—
互助会基金積立資産	25,791,121	—	(25,791,121)	—
小計	57,377,993	(9,106,392)	(38,613,617)	(9,657,984)
合計	77,377,993	(9,106,392)	(58,613,617)	(9,657,984)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 コロナ下の音楽文化を前に進 めるプロジェクト	(公社)日本演奏連盟	—	1,000,000	1,000,000	—	—
	(一社)日本クラシック音楽 事業協会	—	620,300	620,300	—	—
助成金 オーケストラの日2021	(公財)ローム ミュージック ファンデーション	—	200,000	200,000	—	—
合 計		—	1,820,300	1,820,300	—	—

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額 各加盟団体への寄付金分配による振替額	400,000,000
合 計	400,000,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他

該当なし

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

計算書類に対する注記3. で記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,663,416	705,568	6,711,000	—	9,657,984

## 財 産 目 録

2021年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金として	( 33,483,820 )	
		普通預金		183,100	
		みずほ銀行 錦糸町支店	運転資金として	15,440,178	
		三菱UFJ銀行 錦糸町駅前支店	"	13,702,255	
		ゆうちょ銀行 〇一九店	"	771,696	
		みずほ銀行 錦糸町支店	"	3,161,159	
		定期預金			
	みずほ銀行 錦糸町支店	"	225,432		
	未収金	JASRAC音楽著作物使用料 年会費 「オーケストラの日」 チケット代ほか 「子どもたちと芸術家」	他1・著作権代行事業に係るもの	( 3,258,445 )	
			公1・運転資金として	1,953,445	
公1・主催事業に係るもの			500,000		
公1・青少年育成事業に係るもの			475,000		
前払費用	労働保険	労働保険料の前払費用	( 143,773 )		
			143,773		
流動資産合計			36,886,038		
(固定資産)	基本財産	定期預金 みずほ銀行 錦糸町支店	公益目的保有財産、運用益を公益目的事業の 財源として使用	( 20,000,000 )	
				20,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行 錦糸町支店	職員2名に対する退職金支払いに備えたもの	( 57,377,993 )
					9,657,984
		記念事業積立資産	定期預金 みずほ銀行 錦糸町支店	公益目的保有財産、同事業の財源として積立	10,501,229
					9,106,392
		青少年育成基金 引当資産	定期預金 みずほ銀行 錦糸町支店	公益目的保有財産、同事業の財源として積立	9,106,392
					2,321,267
	復興支援事業 引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 錦糸町駅前支店	公益目的保有財産、同事業の財源として積立	2,321,267	
				25,791,121	
互助会基金積立 資産	普通預金 みずほ銀行 錦糸町支店	公益目的保有財産、同事業の財源として積立	25,791,121		
			143,808		
その他 固定資産	電話加入権	固定電話 03-5610-7275、7276	公益目的事業保有財産他(供用資産)	( 143,808 ) 143,808	
固定資産合計			77,521,801		
資産合計			114,407,839		

(流動負債)	未払金	制作費 音楽著作物使用料等 「オーケストラの日」 「明日を担う音楽家たち」 オーケストラ年鑑 地代家賃等 墨田区役所 その他 諸謝金 会計業務委託費 消耗品費等 交通費 厚生費	他1・著作権代行事業に供する経費未払分 公1・公益目的事業に供する経費未払分 公1・公益目的事業に供する経費未払分 公1・公益目的事業に供する経費未払分 公益目的事業に供する経費未払分 公益目的事業に供する経費未払分 公益目的事業に供する経費未払分 公益目的事業に供する経費未払分 公益目的事業に供する経費未払分	( 7,411,663 ) 4,005,118 1,663,295 843,651 1,403 531,917 250,000 101,929 10,758 2,640 952
	前受金	その他	東京ユニバーサル・フィルハーモニー管弦楽団	( 30,000 ) 30,000
	未払法人税等	台東区税事務所	他1・収益目的事業等に係る未払法人税等	( 70,000 ) 70,000
	未払消費税等	本所税務署	未払消費税等	( 1,690,700 ) 1,690,700
	預り金	本所税務署 住民税	源泉所得税	( 235,058 ) 206,458 28,600
流動負債合計				9,437,421
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金支払いに備えたもの	( 9,657,984 ) 9,657,984
固定負債合計				9,657,984
負債合計				19,095,405
正味財産				95,312,434

注 事業の定義は下記のとおりである。

公1 (公益目的事業) : 交響楽の振興と普及に関わる事業  
他1 (収益事業等) : 加盟会員向け事業

2021年5月18日

## 監査報告書

公益社団法人 日本オーケストラ連盟  
理事長 佐藤 隆文 殿

公益社団法人 日本オーケストラ連盟

監事 千葉和彦   
千葉和彦

公益社団法人 日本オーケストラ連盟

監事 箱田英子   
箱田英子

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

以上

【参考資料】

2020 年度収支計算書

収支計算書に対する注記

## 収 支 計 算 書

自：2020年 4月 1日

至：2021年 3月 31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	< 2,000 >	< 2,005 >	< △5 >	
基本財産利息収入	2,000	2,005	△5	
② 特定資産運用収入	< - >	< 2,688 >	< △2,688 >	
特定資産利息収入	-	2,688	△2,688	
③ 入会金収入	< 200,000 >	< 200,000 >	< - >	
入会金収入	200,000	200,000	-	
④ 会費収入	< 20,500,000 >	< 11,200,000 >	< 9,300,000 >	
正会員会費収入	15,000,000	7,500,000	7,500,000	
準会員会費収入	2,600,000	1,300,000	1,300,000	
賛助会員会費収入	2,900,000	2,400,000	500,000	
⑤ 事業収入	< 202,359,000 >	< 46,025,759 >	< 156,333,241 >	
調査研究事業収入	6,200,000	5,300,000	900,000	
主催事業収入	5,380,000	475,000	4,905,000	
委託事業収入	145,179,000	24,566,546	120,612,454	(注1)
青少年育成事業収入	650,000	930,000	△280,000	
著作権代行事業収入	36,000,000	14,854,213	21,145,787	
連盟ニュース制作事業収入	8,950,000	△100,000	9,050,000	
⑥ 助成金収入	< - >	< 1,820,300 >	< △1,820,300 >	(注1)
民間補助金収入	-	1,620,300	△1,620,300	
民間助成金収入	-	200,000	△200,000	
⑦ 寄付金収入	< 200,000 >	< 462,648,770 >	< △462,448,770 >	
寄付金収入	200,000	462,648,770	△462,448,770	(注1)
⑧ 雑収入	< 201,000 >	< 2,164,942 >	< △1,963,942 >	
受取利息収入	1,000	942	58	
雑収入	200,000	2,164,000	△1,964,000	
事業活動収入計	223,462,000	524,064,464	△300,602,464	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	< 191,856,000 >	< 43,067,046 >	< 148,788,954 >	
調査研究事業支出	5,519,000	5,427,954	91,046	
主催事業支出	14,690,000	2,660,302	12,029,698	
委託事業支出	132,891,000	20,210,928	112,680,072	
講習会等事業支出	300,000	-	300,000	
青少年育成事業支出	1,890,000	1,137,066	752,934	
国際交流事業支出	696,000	167,374	528,626	
著作権代行事業支出	31,320,000	13,463,422	17,856,578	
連盟ニュース制作事業支出	3,340,000	-	3,340,000	
その他の事業支出	1,210,000	-	1,210,000	

② 管理費支出	< 39,600,000 >	< 492,664,340 >	< △453,064,340 >	
給料手当支出	19,000,000	12,916,672	6,083,328	
退職給付費用支出	—	6,711,000	△6,711,000	
法定福利費支出	2,961,000	2,078,241	882,759	
厚生費支出	150,000	126,188	23,812	
諸謝金支出	3,000,000	5,240,019	△2,240,019	
旅費支出	3,500,000	1,015,979	2,484,021	
通信運搬費支出	400,000	620,203	△220,203	
交際費支出	320,000	73,150	246,850	
会議費支出	1,100,000	193,317	906,683	
消耗品費支出	600,000	484,107	115,893	
消耗什器品費支出	250,000	160,270	89,730	
水道光熱費支出	500,000	668,499	△168,499	
諸会費支出	200,000	359,500	△159,500	
寄付金支出	—	455,281,000	△455,281,000	(注1)
貸借料支出	2,350,000	2,033,120	316,880	
租税公課支出	3,900,000	4,234,570	△334,570	
雑支出	1,000,000	468,505	531,495	
支払利息支出	369,000	—	369,000	
事業活動支出計	231,456,000	535,731,386	△304,275,386	
事業活動収支差額	△7,994,000	△11,666,922	3,672,922	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	< 9,000,000 >	< 22,458,019 >	< △13,458,019 >	
退職給付引当預金取崩収入	—	6,711,000	△6,711,000	
記念事業積立預金取崩収入	9,000,000	—	9,000,000	
復興支援事業引当預金取崩収入	—	15,747,019	△15,747,019	
投資活動収入計	9,000,000	22,458,019	△13,458,019	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	< 1,931,000 >	< 17,893,565 >	< △15,962,565 >	
退職給付引当預金取得支出	931,000	705,568	225,432	
記念事業積立預金取得支出	1,000,000	1,000,000	—	
復興支援事業引当預金取得支出	—	16,187,997	△16,187,997	
投資活動支出計	1,931,000	17,893,565	△15,962,565	
投資活動収支差額	7,069,000	4,564,454	2,504,546	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	< 50,000,000 >	< — >	< 50,000,000 >	
短期借入金収入	50,000,000	—	50,000,000	
財務活動収入計	50,000,000	—	50,000,000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	< 50,000,000 >	< — >	< 50,000,000 >	
短期借入金返済支出	50,000,000	—	50,000,000	
財務活動支出計	50,000,000	—	50,000,000	
財務活動収支差額	—	—	—	
当期収支差額	△925,000	△7,102,468	6,177,468	
前期繰越収支差額	12,497,725	34,551,085	△22,053,360	
次期繰越収支差額	11,572,725	27,448,617	△15,875,892	

(注1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響による予算との乖離

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、次の科目を含めている。

現金預金、未収金、前払費用

未払金、前受金、未払法人税等、未払消費税等、預り金

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	41,678,857	33,483,820
未収金	3,925,034	3,258,445
前払費用	125,190	143,773
合 計	45,729,081	36,886,038
未払金	6,226,612	7,411,663
前受金	1,329,305	30,000
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	3,188,200	1,690,700
預り金	363,879	235,058
合 計	11,177,996	9,437,421
次期繰越収支差額	34,551,085	27,448,617